

令和元年6月9日現在

機関番号：34314

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K16954

研究課題名(和文)後発産業化国における大都市内産業集積と商工業者ネットワークの歴史地理学的研究

研究課題名(英文)A historical geography of fellow traders' networks in late 19th and early 20th century Japan

研究代表者

網島 聖 (Amijima, Takashi)

佛教大学・歴史学部・准教授

研究者番号：70760130

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円

研究成果の概要(和文)：近代期に起こった地域の産業化を理解するためには、個別のアクターと地域の構造的変化の結びつきを具体的に検討する必要がある。本研究では電信による全国的な医薬品業者の結びつきを検証し、そのネットワーク上で大阪や東京の医薬品産業同業者町が果たした役割を検討した。その結果、当該期の日本に存在した大都市の同業者町をノードとするネットワークが存在し、地域の統合を進めるとともに、各地の業者に全国市場へ展開する可能性も提供したことが判明した。また、ナショナルスケールの地域統合には、同一の産業であっても複数の異なる論理で動くネットワークが同時に働いていた可能性も示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は遅れて資本主義化を進めた日本に特有の産業化の経緯を、問屋を中心とした同業者の地域的な制度と関係性から検討しようとするものである。その学術的意義は、日本の歴史的な経験を一国史の枠内に止めることなく、イギリスの歴史地理学、経済史を中心に議論が進められてきた国際的な先行研究の成果に応答し、その知見を相対化する点にある。また、後発の資本主義化国の開発に関わる本研究の成果は、現代における発展途上国の開発に関わる問題や、国際経済の中での産業集積の役割に関する議論に再検討をうながすものとなる。したがって、現在の社会、経済に関わる諸問題の解決に資するという重要な社会的意義を有する。

研究成果の概要(英文)：To understand the regional industrialization in late 19th and early 20th century Japan, it is necessary to give a concrete explanation to the connection between individual agencies and regional formations. This study focuses on how the national network of the Japanese pharmaceutical industry operated around pivotal cities, Tokyo and Osaka to create spatial interactions across the national medicine market. The use of this network enabled the integration and progression of the Japanese pharmaceutical market at that time, however, pharmacies also began to build different and layered communication networks that corresponded to their respective business styles. These findings indicate that pharmacies used different networks of different spatial scales, thereby operating regional specialization and national integration networks simultaneously.

研究分野：人文地理学

キーワード：地域形成 産業化 ネットワーク 同業者町 医薬品産業 電信 日本橋本町 九州

1. 研究開始当初の背景

近年の歴史地理学研究では、近代期に起こった地域の産業化を資本投下や生産手段の大規模化により達成されたと単純に考えるのではなく、地域経済の担い手であるアクターに注目して解明する視点から成果を着実に蓄積している(例えば、山根拓・中西僚太郎編『近代日本の地域形成 歴史地理学からのアプローチ』海青社、2007年)。しかし、個別のアクターと地域の構造的変化の結びつきを理解する際に用いられる社会理論に依拠した説明は高度に抽象的なものであり、個々の社会経済的活動がどのようにまとまりある国家や地域空間の再編につながったのかを具体的に説明する作業は未だ残されていたといえる。以上の問題意識から、報告者はこれまでアクター間の社会的相互作用や相互依存に焦点を当てて制度・組織・慣習を重視する近年の経済地理学の議論を援用し、近代日本の大都市における産業集積(同業者町)を事例に、個々のアクターと産業化による地域の構造的変化の関係を具体的に説明する研究を行ってきた。すなわち、明治～昭和初期の大阪道修町における医薬品産業同業者町を事例に、集積内の制度・組織・慣習に依拠して、多様な業者間の異なる利害を「調整」する機能が集積を維持する上で重要であったことを明らかにした。これにより、産業化が近代都市の発達に果たした役割を考察する上で、集積内のアクター間で結ばれる社会的相互作用や相互依存を分析する重要性を示してきた(例えば、網島 聖「戦間期の同業者町における取引関係と「調整」の変化—1914～1940年の大阪・道修町の医薬品産業を事例に一」地理学評論 87(1): 38-59、2014年)。

ただし、報告者のこれまでの検討は、対象が都市内のローカルな空間スケールにとどまっていた点で課題を残していた。英語圏の先行研究によれば、各主体が連携して行う「調整」は産業集積等のローカルなスケールで完結するものではない。実際の経済活動は、原料の購入から製品の流通販売に至るまで、より広いスケールの中で営まれるからである(Popp, A. 2009, From town to town: how commercial travel connected manufacturers and markets during the industrial revolution. *Journal of Historical Geography* 35: 642-667)。したがって、都市の商工業者らの「調整」への着目もより広い空間的文脈の中で為されなければならない。この課題に対応するには、異なる空間スケールをつなぐ、商工業者のネットワークに注目することが有効と考えられる。その際、大都市内産業集積(同業者町を含む)は、こうしたネットワーク中の結節点として位置づけられよう。また、産業集積に関する先行研究の議論が主にイギリスを中心とした西洋先進産業化国の事例から導出されてきたことも問題になる。近代日本の経験から得られた知見を産業化の歴史の中で一般化するには、さらに西欧先進産業化国の事例と比較検討することも重要となるからである。

2. 研究の目的

上記の問題意識を背景に、本研究は後発産業化国である近代日本における商工業者のナショナル、リージョナルスケールのネットワーク上で、都市内の産業集積がノードとして果たした役割を明らかにすることを目的とした。この目的を達成するため、以下3点の具体的課題を設定した。

(A) これまでに行なった大阪道修町の医薬品産業同業者町の事例から得られた知見を一般化するために、国内の他業種、他地域の同業者町の事例と比較検討を行うこと。また、医薬品業者に関する基礎的な史資料(商工名鑑類、同業組合名簿等)の発掘、吟味を進めて、主要な医薬品業者のデータベースを作成し、医薬品産業同業者町に見られた同業者ネットワークの解明を進めること。

(B) リージョナル、ナショナルなネットワークを解明する手がかりとして、大都市の同業者町において整備された通信手段(電信)に注目し、国内各地域の医薬品業者と大都市の同業者町との結びつきを検討し、そこで取り交わされる情報を詳細に明らかにすること。また、これにより近代期の日本におけるナショナル、リージョナルな医薬品業者のネットワーク上で、都市内の産業集積がノードとして果たした役割を明らかにすること。

(C) 上記2課題の検討により得られた近代日本に関する知見を、イギリスを中心とする先進産業化国の事例と比較検討することで、後発産業化国の事例としてグローバルな産業化の歴史に位置付けること。

3. 研究の方法

上記3つの検討課題についてそれぞれの方法を示すと以下の通りになる。

(A) 大都市同業者町における同業者ネットワークの分析

近代の日本における2大経済中心であった大阪および東京の同業者町に形成されていた同業者のネットワークを明らかにするため、現地に残される同業組合関連の資料を収集するとともに、それらと近代期の日本各地における主要な医薬品業者との結びつきに関する資料類を整理した。さらに、当該期に刊行された各種の商工名鑑類(例えば、医薬品産業については私蔵の『大日本薬業家名鑑』、『全国商工人名録』などの全国版に加え、国会図書館所蔵『九州薬業家列伝』や『全九州沖縄山口著名薬業家名鑑』など各地で刊行された資料を含む)によって、大都市の同業者町と常態的に取引関係を結んでいた可能性を持つ各地の有力医薬品業者の営業規模(営業

税納税額)や主な取扱商品、取引先について整理、記録した。

(B) 大都市同業者町と全国各地の業者を結ぶネットワークの分析

(A)の作業で行った個別業者間の情報に関する基礎的作業を踏まえ、本研究の中核をなす作業として、リージョナル、ナショナルなスケールの同業者間ネットワーク上で大都市内産業集積がノードとして果たした役割の解明を進めた。具体的には、まず大阪の医薬品業者が中心となり発行した『薬業家同盟電信暗号帳』を資料として、その掲載内容をデータベース化した。次いで、『薬業家同盟電信暗号帳』に關係する各地の業者について記載のある業者案内や医薬品業界新聞の記事を収集し、すでに構築した商工名鑑類の記載内容のデータベースと照らし合わせて分析を進めた。作業の手順としては、まず『大阪商工名鑑』記載の実業刊行物の情報や、『東京大学法学部附属明治新聞雑誌文庫所蔵図書・資料目録』により、医薬品産業業界新聞の網羅的調査を進め、これらの図書館で他地域の業者に關連する記事が掲載された紙面を収集し、記事の内容と記載業者に關するデータベースを構築した。次に、紙面における『薬業家同盟電信暗号帳』に關係する各地の業者の記事を抽出し、大都市の同業者町に存する同業者との結びつきを明らかにする方法を用いた。

(C) 西欧先進産業化国の事例調査と近代日本の事例の比較

(A)(B)のプロセスで得られた近代期の日本における地域の産業化に関する知見を、グローバルな産業化の歴史の中に位置付けるために、並行してイギリスをはじめとする西欧先進産業化国の事例について調査を進め、比較検討した。すなわち、北西部イングランドにおける19世紀末から20世紀初頭の産業集積を対象に、産業化期における商工業者の都市間ネットワークの存在を示唆する英語圏経済史の先行研究(Carnevali, F. 2004. 'Crooks, thieves, and receivers': transaction costs in nineteenth-century industrial Birmingham. *Economic History Review* 57-3: 533-550など)を参照しつつ、そこで言及されている産業集積地を実地に調査した。この結果と比較検証することで、(A)(B)のプロセスで得られた知見を後発産業化国のモデルとしてグローバルな産業化の歴史の中で適切に位置付けることを目指した。

4. 研究成果

近代日本における商工業者ネットワークと、ノードとなる大都市の同業者町に注目してネットワーク上で交わされた商工業者のやり取りを明らかにするため、以下では上記 課題ごとに本研究が得た知見の要点を整理する。

課題 について、近代日本の同業者町におけるアクター(業者)間の制度・組織、ネットワークの実態とその役割について検討した。まず、大阪の医薬品産業同業者町の事例を他の産業の事例(材木業)と比較検証し、同業者の制度・組織が同業者町の形成や維持に与える影響を検討した。その結果、医薬品産業の場合は同業者町の維持・存続に有効に働いた同業者の制度・組織が材木業の場合は有効に作用しなかったことを突き止め、医薬品産業の例と比較した際に、材木業では同業組合におけるフォーマルな調整の仕組みが同業者間の実際の利害対立に即しておらず、同業者全体の意見を集約しきれなかったこと、また同業者の伝統的な慣習に依拠する制度が非常に閉鎖的であったことから新規参入を阻む仕組みになっていたことを明らかにした。これにより、同業者町の同業者ネットワークを有効に作用させるためには、制度・組織が一定の開放性をもちつつ、時には法規や行政による適切な介入も必要であることが示された。

さらに、こうした大阪の事例から得られた知見をより一般化するため、東京日本橋本町の医薬品産業同業者町において株仲間や同業組合といったローカルな制度・組織がいかに同業者町の維持発展に寄与していたかについても検討した。東京では日本橋本町に江戸時代から継続する薬種問屋の同業者町が存在し、明治以降の法令や行政の施策の変遷に対して、日本橋本町の薬種問屋は新たな制度に柔軟に対応し、同業者町を根拠地とする同業組合の仕組みを変遷させていた。これらの変遷する組合の規約を比較すると、附込通帳を用いた医薬品の取引とその決済に関わる習慣を一貫して維持していたことが判明した。こうしたクローズドな取引制度は営業の自由を重視する政府の原則的立場と対立する。したがって、大正期以降には問屋を中心とする同業組合を解体しようとする圧力が強まることとなった。以上の検討より、大阪道修町に限らず、東京日本橋本町の事例においても、法令や行政の影響と、同業者による取引秩序の維持を要求する立場がバランスをとって成立しており、同業者町の同業者ネットワークを有効に作用させるためには、制度・組織が一定の開放性をもちつつ、時には法規や行政による適切な介入も必要であることの一般性が一定程度示されたといえる。

研究課題 については、在来産業と結びついたローカルな地域の産業化がいかにナショナル、あるいはグローバルなスケールの市場と結びつき、大量生産・大量消費を可能にしたのかを明らかにするため、明治後期に導入された電信(電報)を通じて大阪道修町をはじめとする大都市の同業者町と九州地方の医薬品業者の間に形成されていたネットワークについて検討した。主たる資料として取り上げたのは『薬業家同盟電信暗号帳』は福岡県立図書館の波多江文庫に収蔵される明治期の電信暗号帳である。『九州薬業家列伝』『九州薬業家案内』などの商工名鑑類の掲載情報の分析により、波多江嘉兵衛は川口屋の商号により、博多蔵本町で江戸時代より営業を続けた薬種商であった。五代目波多江嘉兵衛は1864(元治元)年に生まれ、私立福岡薬学校を卒業して薬剤師となり薬種商の業務を発展させるとともに、博多商業会議所員や福岡県薬種商取締(福岡県薬種商組合会頭)を歴任したことが明らかになった。一方、『薬業家同盟電信暗号帳』

は、道修町に隣接する大阪市東区伏見町の薬種商、伊藤千太郎によって1901（明治34）年編集、発行された。その目的は「専ら薬業家電信往復の機関たらしめんがために編輯せしもの」であり、暗号を利用した通信は薬業家同盟への加盟者に限られていた。同盟加盟者名簿にある177の業者の分布を府県別（台湾を含む）に示したものが図1である。大阪に78件の業者が集中しており、そのうち67軒が道修町（47軒）を含む東区の業者で占められている。他には東京（10軒）、神奈川（20軒）への集中が目立つが、これは横浜の外商や東京市場と取引するための出張所、支店を含めたものであることに留意されたい。また北関東と中部地方には同盟に参加する業者が見られず、大阪の薬種商のネットワークがこの地域に及んでいなかったことがわかる。以上の点を除けば、全体に各府県数軒の薬種商が均等に加盟していたことがわかる。ここからは各地域の薬種商が大阪あるいは東京から仕入れた医薬品を各府県に配給していく構造が想像される。しかし、これら各地域の薬種商は決して大阪や東京の薬種問屋の流通機構傘下に収まる従属的立場にとどまっていなかった。暗号中の製剤名について、博多蔵本町の波多江嘉兵衛の例で見ていくと、製剤として春蜂蜜、次黄蠟、黄蠟、夏蜂蜜、赤蜂蜜、秋蜂蜜を暗号化していた。すなわち、『薬業家同盟電信暗号帳』を介した取引は同盟者間に限られていたので、電信によるこれらの商品の販売先を地元福岡や各地の小売業者を想定していたとは考えにくく、大阪をはじめ、大都市や他地域の集散地問屋を対象に自家製材の売薬を販売する目論見があったことを示すものといえる。これにより、『薬業家同盟電信暗号帳』によって、各地域の製薬業者が大阪の薬種商を介せず他地域と直接取引を期待する基盤を形成されていたことが明らかとなった。

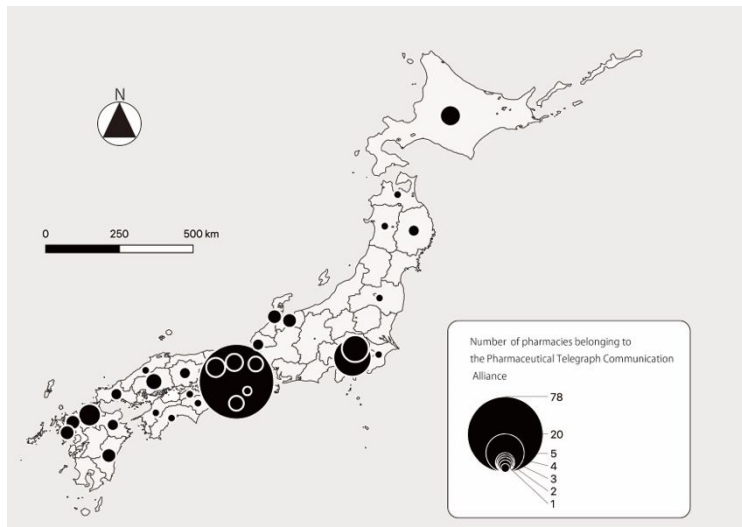


図1 薬業家同盟加盟医薬品業者の分布

また、さらに、薬業家同盟ネットワークの内実を詳細に見ていくと、加盟者の商業上の属性に特定の偏りがあることも明らかとなった。すなわち、福岡県や滋賀県の例では武内與七郎や正野玄三有力といった有力な売薬業者が含まれておらず、「薬業家同盟」は大阪の薬種商人脈が中心になっている可能性が高く、売薬業者のネットワークとは重なりつつ微妙にずれている可能性が指摘できる。『九州薬報』などの業界新聞の紙面を用いた傍証からは、この時期に大阪府や滋賀県の売薬業者が積極的に各地の業者に接触を持ち市場を拡大しようとしていた様子が指摘できる。少なくとも大正3年ごろには、売薬では他地域を市場とみなして直接接触を図り、大都市の業者を通じた「薬業家同盟」のネットワークとは異なる新たなネットワークが築かれつつあった可能性が判明した。この点は産業化期日本におけるナショナルスケールの地域統合には、同一の産業であっても複数の異なる論理で働くネットワークが同時に働いていた可能性を示唆するものであり、今後、これまでの医薬品産業に対して売薬業の実態を解明して比較検討する作業の必要性が浮かび上がった。また、こうしたネットワークが部分的には明治40年代からすでに台湾や中国北部といったいわゆる外地との結びつきを伸ばしつつあることも判明し、日本国内（いわゆる内地）のスケールにとどまらない検討も必要になることも付言しておきたい。

研究課題 については、先進の産業化国であるイギリスの事例と比較して適切に位置づけ、一般化するため、実地での資料収集、意見交換を踏まえてイギリスを中心とする英語圏における産業化と地域形成に関する先行研究の整理と後発資本主義国の事例との比較研究への展望を行なった。1980年代のイギリスでは、産業革命がイングランドの国土空間において地域差を拡大させたという視点が提示された。これは、近代化の進展とともに地域の均質化が進んで国土空間は統合されるという認識に再検討を迫るものであり、当時のイギリス経済史研究で進展していた産業革命の意義を抜本的に見直す議論とも適合的であった。以上の議論を受けて、2000年代以降の英語圏における産業化期に関する研究では、歴史地理学・経済史・経営史・経済地理学・都市史といった幅広い分野を巻き込んで、産業の地域分化とそれらを空間的に統合する作用についての交流が進められていくこととなった。その動向は大きく以下の2筋の流れにまとめることができる。第1に、地域の分化に関する研究として、産業化期の空間的に不均衡で多様化した地域とその内実注目する実証的研究が進展したことが指摘できる。第2に、分化した地域を結びつけ、統合する要素を具体的に明らかにしようとする研究群が挙げられる。以上の近年の英語圏における議論は、製造業の偏重を反省し、流通・消費の側面をも重視していくものであったことが判明した。以上により、本研究を含む後発資本主義化国の事例研究をこうした国際的な議論の文脈に位置付けていくためには、商品連鎖全体を捉える視点をもって産業化と地域の問題を検討していくことが重要になることが示された。

研究課題 については、先進の産業化国であるイギリスの事例と比較して適切に位置づけ、一般化するため、実地での資料収集、意見交換を踏まえてイギリスを中心とする英語圏における産業化と地域形成に関する先行研究の整理と後発資本主義国の事例との比較研究への展望を行なった。1980年代のイギリスでは、産業革命がイングランドの国土空間において地域差を拡大させたという視点が提示された。これは、近代化の進展とともに地域の均質化が進んで国土空間は統合されるという認識に再検討を迫るものであり、当時のイギリス経済史研究で進展していた産業革命の意義を抜本的に見直す議論とも適合的であった。以上の議論を受けて、2000年代以降の英語圏における産業化期に関する研究では、歴史地理学・経済史・経営史・経済地理学・都市史といった幅広い分野を巻き込んで、産業の地域分化とそれらを空間的に統合する作用についての交流が進められていくこととなった。その動向は大きく以下の2筋の流れにまとめることができる。第1に、地域の分化に関する研究として、産業化期の空間的に不均衡で多様化した地域とその内実注目する実証的研究が進展したことが指摘できる。第2に、分化した地域を結びつけ、統合する要素を具体的に明らかにしようとする研究群が挙げられる。以上の近年の英語圏における議論は、製造業の偏重を反省し、流通・消費の側面をも重視していくものであったことが判明した。以上により、本研究を含む後発資本主義化国の事例研究をこうした国際的な議論の文脈に位置付けていくためには、商品連鎖全体を捉える視点をもって産業化と地域の問題を検討していくことが重要になることが示された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計3件)

網島 聖「産業化期の同業者町における制度の変化と組織の対応—東京日本橋本町における医薬品産業同業者町を事例に一」(査読無) 佛教大学 歴史学部論集(9): 65-82、2019年3月

島本多敬、阿部美香、春日あゆか、網島 聖「海外の歴史地理学とその社会的役割」(査読無) 地理62(4): 62-69、2017年4月

網島 聖「同業者組織の制度・慣習に立脚した調整機能の不全と同業者町の空間的再編成—明治～大正期の大阪における材木業同業者町を事例に一」(査読有) 地理学評論89(6): 303-328、2016年11月

〔学会発表〕(計4件)

Takashi Amijima 'Telegraph communication networks of the modern Japanese pharmaceutical industry in 1901', 17th International Conference of Historical Geographers, Warsaw, 2018年7月19日

網島 聖「産業化による地域分化と空間統合 英語圏における歴史地理学・経済史・経営史の研究動向」2018年経済地理学会関西支部春季例会、2018年4月14日、大阪

網島 聖「電信暗号帳にみる明治後期医薬品業者の情報ネットワーク」2017年人文地理学会大会、2017年11月日、明治大学

Takashi Amijima 'Changes in formal institutions and responses of local trade associations in a modern industrial district: The case of a pharmaceutical industrial district in Tokyo, Japan, 1713-1943', The 33rd International Geographical Congress, Beijing, 2016年8月22日

〔図書〕(計1件)

網島 聖『同業者町の研究—同業者の離合集散と互助・統制—』清文堂出版、2018年

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号(8桁)：

(2)研究協力者

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。